

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査申請書 （1/4）

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日	令和 /西暦	年	月	日
正式申込予定日	令和 /西暦	年	月	日

- | | | | |
|-----------------|--------|------|------|
| アライアンス
パートナー | (記入必須) | 事業者① | 事業者② |
|-----------------|--------|------|------|

お 申 込 人	おなまえ (自署)		フリガナ (姓)		(名)		フリガナ 〒 ()	
	性別 男 女	生年月日		昭和 平成		年 月 日		お と こ ろ
		国 籍		日本国籍		外国籍		
		ご連絡先 (ご自宅)		-		-		
		ご連絡先 (携帯)		-		-		
		メールアドレス						
ご 職 業	フリガナ		名称		職業		① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他 []	
	勤務先名		〒 ()		業 種		① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 製造業 ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥ 運輸業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 卸売・小売業 ⑨ 飲食店 ⑩ 金融業 ⑪ 保険業 ⑫ 不動産業 ⑬ サービス業() ⑭ 公務 ⑮ その他 []	
	ご住所		〒 ()		就業年月		S・H・R 年 月 新団信 ☐ 一般 ☐ ペア連生 ☐ 3大疾病 ☐ 不加入	

連帯債務者	理由		③ 親子リレー返済		④ 収入合算		⑤ その他		お申込人との関係		① 配偶者		② 婚約者		③ 親		④ 子		⑤ その他		
	おなまえ (自署)		フリガナ (姓)			(名)			お申込人との現在の同居の有無		同居		フリガナ 〒 ()		別居						
											マンション名		部屋番号								
	性別		生年月日		昭和 平成		年		月		日		ご連絡先 (ご自宅)		-		-				
			国 籍		日本国籍		外国籍		ご連絡先 (携帯)		-		-								
ご職業		フリガナ		名称						職業		① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他 ()									
勤務先名		ご住所		〒 ()						業種		① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 製造業 ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥ 運輸業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 卸売・小売業 ⑨ 飲食店 ⑩ 金融業 ⑪ 保険業 ⑫ 不動産業 ⑬ サービス業 () ⑭ 公務 ⑮ その他 ()									
		就職年月		S・H・R 年 月		新開借		☐ 一般 ☐ ベア連立 ☐ 3大疾病 ☐ 不加入													

物件情報	用途	① 自ら所有し居住する ② 親族（ ）が居住する ③ セカンドハウス ④ 建設（建物のみ） ⑤ 建設（土地と建物） ⑥ 新築購入（建売） ⑦ 新築購入（マンション） ⑧ 中古購入（建売） ⑨ 中古購入（マンション）			住宅必要理由	① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結核 ④ 世等を分ける（③を除く） ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他			
	取得予定建物								
	現在住宅 住宅種類	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ③ 公営住宅 ④ 機構（公団）・公社等賃貸住宅 ⑤ 民間木造アパート ⑥ 民間借家（⑤を除く） ⑦ 借間下宿 ⑧ 杜宅・官舎 ⑨ 家賃 万円							
	取得不動産	所在地	フリガナ 住居表示 〒（ - ） ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください 番地					担保提供者数	名
		敷地面積	㎡	マンション名			部屋番号		
		権利	① 所有権 ② 使用貸借 ③ 賃貸借（地代：月 円） [フラット35] Sの適用		④ ZEH ① 省エネ ② 耐震性 ③ バリア ④ 耐久・可変性				
		建物	床面積	㎡	建物 新築（予定）年月日	S・H・R	年	月	日
	担保提供者1	① 建物のみ ② 土地のみ ③ 建物及び土地	おなまえ	フリガナ (姓)	① 建物のみ ② 土地のみ ③ 建物及び土地	おなまえ	フリガナ (姓)		
		お申込人との関係	生年月日	昭和(平成)	年	月	日		
		住所	〒（ - ）		住所	〒（ - ）			
ご家族		今回取得する住宅の入居予定家族 <入居されるご家族についてご記入ください> 名 含む人数		家族構成	① 夫婦のみ ② 夫婦と子供 ③ 夫婦と親 ④ 夫婦と子供と親 ⑤ 単身者 ⑥ その他（ ） ⑦ 子供 ⑧ 親と子供 ⑨ 婚約者				

年 収	前 年	お申込人		内ボーナス分		連帯債務者		内ボーナス分	
		円		万円		円		万円	
	前々年	お申込人		連帯債務者		連帯債務者の収入合算希望額（前年）		円	
		円		円		円		円	
お申込人の収入の種類（前年） ☐ 給与収入 ☐ 給与収入以外（ ） 連帯債務者の収入の種類（前年 ☐ 給与収入 ☐ 給与収入以外（ ）									

所要資金		④建設費・購入価額		+	⑥土地取得費		=	合計 (④+⑥)		
		万円			万円			万円		
資金	フットプリントの借入内訳	住 宅 ①	借 入 金 等		返済期間		年間返済額の 1 / 1 2			
			万円							
		土 地 ②	万円		年		円			
		合 計 (① + ②)	万円							
計 画	その他の借入内訳	☐ ベストミックス	万円							
		☐ アプラス								
		☐ 公 約 資 金								
		☐ その他民間金融機関	金利	・	%	年		円		
		勤 務 先 ④	万円		年		円			
		親・親戚・知人 ⑤	万円		年		円			
手 持 金 ⑥		万円								
住宅新築後も返済を要する 土地取得費の借入金 ⑦		万円		年		円				
合 計 (① ~ ⑦)		万円				円				

工事請負（予定）事業者・ 購入する場合は売主	株 有	フリガナ 事業者名 売主名	所在地	〒 (—) ☎ — —
販売代理事業者 （仲介事業者）の有無	有 株 無 有	フリガナ 事業者名 売主名	所在地	〒 (—) ☎ — —
＊リノベータイプのみ リフォーム金額 万円	リフォーム 事業者	フリガナ 事業者名 売主名	所在地	〒 (—) ☎ — —

- ①運転免許証（両面／写）・・・顔写真の鮮明なもの
- ②パスポート（写）・・・名前・住所・顔写真掲載のページ
- ③マイナンバーカード（表面のみ／写）
- ④健康保険証（両面／写）

※ 既存借入がある場合、一旦審査留保となる可能性がございます。その際は既存借入内容と再度ご連絡させていただきます場合がございますので、予めご了承ください。

※ 融資の正式な可否については別途正式申込後に決定させていただきますので、この事前審査のご回答は将来にわたって融資をお約束するものではありません。

※ 土地の購入や建物の着工につきましては、本件回答に基き、正式申込による「融資案件のご案内」通知後にお願いたします。

※ 本事前審査申請書については一切ご返却いたしません。

※ 事前審査申請書類一式（添付書類も含む）の保管期間は3ヶ月とさせていただきます。3ヶ月を超えてのお問い合わせにつきましては回答できかねますのでご了承ください。

※ FAXでのお申込で審査いたしますが、本事前審査申請書（原本）の到着後に審査結果をライアンズパートナーへ回答いたします。

※FAXでのお申込で審査いたしますが、本事前審査申請書（原本）の到着後に審査結果をアライアンスパートナーへ回答いたします。

[illegible]

	代表名	連絡先	—	—
	担当者	携帯電話	F A X	—
		—	—	

＜連絡先＞
日本モーゲージサービス株式会社 MSJ 融資本部
〒105-0004 東京都港区新橋4丁目3-1
新虎安田ビル
Tel 03-5408-8166 / Fax 03-5408-8164

検印	借借照会	精査	入力	本人確認	担当者

お申込人 (時 分)
 運営係担当者 (時 分)

事【4-1】20241001

(Ver. 1.01)

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査申込書（2/4）
＜個人情報の取扱いに関する同意書＞

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日	令和 /西暦	年	月	日
------	-----------	---	---	---

申込本人	住所
(自署)	氏名
連帯債務者	住所
(自署)	氏名

私は、日本モーゲージサービス株式会社（以下「金融機関」といいます）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記１及び２のとおり当該個人情報を取り扱うこと、並びに下記３のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます）の融資、貸付債権の譲受けまたは住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、または取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受け（保証型の申込みにおいては、貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受け等）に係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

１ 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合（保証型においては、特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合）でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け（保証型においては保険の申込みの引受け）
- ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的（買取型）

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります）
- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 利用目的（保証型）
- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が付保のための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理のため
- ・法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため

２ 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行なった金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業共同組合連合会（買取型）	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客様の属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等） （事前審査時に団体信用生命保険を申し込むお客様について提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

３ 個人信用情報機関の利用

- (1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ）のために利用します。
- (2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (3) (1)及び(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。
 - ①機構が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/poic/> TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/> TEL 0570-055-955
 - ②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/> TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー（ＣＩＣ） <https://www.cic.co.jp/> TEL 0120-810-414
 - ③株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/poic/> TEL 03-3214-5020
株式会社シー・アイ・シー（ＣＩＣ） <https://www.cic.co.jp/> TEL 0120-810-414

４ 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客様は、機構又は３に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客様の個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客様は、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法に違反しているとの理由によりお客様の個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

５ お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

- (1) 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>
- (2) 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>
インターネット環境がないお客様におかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。
東京都文京区後楽１－４－１０ 住宅金融支援機構 ＣＳ・事務管理部（本店ビル内）03-5800-8408

以上

日本モーゲージサービス株式会社 御中

申 込 本 人
(自 署)

住所

氏名

連帯債務者
(自 署)

住所

氏名

私（申込人、連帯債務者）（以下「契約者」といいます）は、日本モーゲージサービス㈱（以下「当社」といいます）の長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の借入申込み及び契約をするにあたり、下記の条項が申込書、契約書の約定と重複している場合には、以下の条項が適用され、以下の条項以外の条項については、申込書、契約書の条項が適用されることに同意します。

- 第 1 条 (個人情報の収集・保有・利用)
- 契約者は、本契約（本申込を含みます。以下同じ。）を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」といいます）を当社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用・預託することに同意します。
- (1) 長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）借入申込書および契約書等に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況の全ての情報
- (2) 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払い回数
- (3) 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- (4) 本契約に関する契約者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況
- (5) 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律に基づく本人確認書類。なお、当社は機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）については、下記の場合を除いて、取得、利用又は第三者提供は行いません。
- ①法令に基づく場合
- ②機微（センシティブ）情報が記載されている戸籍簿本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために、取得、利用、保管する場合（官報に記載された破産者の情報について、当該破産者の本人確認を行うため、当該破産者の本籍地の情報を取得、利用、保管すること等）。
- ③相続相手による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用する場合
- 第 2 条 (個人情報の利用目的)
- (1) 融資のお申込等に対する与信判断のため
- (2) 契約者との継続的な取引における管理のため
- (3) 当社の住宅ローン事業の新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため
- (4) 当社の市場調査やデータ分析等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- (5) 当社の住宅ローン事業、保険代理業における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
- (6) 保険会社より委託を受けた保険募集業務および集金業務
- (7) お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 第 3 条 (個人情報情報機関への登録・利用)
- (1) 契約者は当社が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する該当情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人情報情報機関に照会し、契約者及び当該契約者の配偶者の個人情報が登録されている場合には、契約者の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。
- (2) 契約者の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、当社の加盟する個人情報情報機関に下表に定める期間登録され、当社が加盟する個人情報情報機関及び当該機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員により、契約者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

会社名	項目	第 1 条 (個人情報の収集・保有・利用)		
		①本契約に係る申込をした事実	②本契約に係る客観的な取引事実	③債務の支払を延滞した事実
株式会社シー・アイ・シー（CIC）		当社が個人情報情報機関に照会した日から6ヶ月間	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約期間中及び契約終了後5年間

- (3) 当社が加盟する個人情報情報機関の名称、住所、問合せ電話番号は下記の通りです。また、本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
- ・株式会社シー・アイ・シー（資金業法に基づく指定信用情報機関）
- <住所>〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
- フリーダイヤル 0120-810-414 ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp/>
- (4) 当社が加盟する個人情報情報機関と提携する個人情報情報機関は下記の通りです。
- 各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
- ①全国銀行個人情報センター
- <住所> 住所は下記ホームページにてご確認ください。
- お問い合わせ先 03-3214-5020 ホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/paic/>
- ②株式会社日本信用情報機構（資金業法に基づく指定信用情報機関）
- <住所> 住所は下記ホームページにてご確認ください。
- ナビダイヤル 0570-055-955 ホームページアドレス <https://www.jicc.co.jp/>

- (5) 上記（3）に記載されている当社が加盟する個人情報情報機関に登録する情報は、下記の通りです。
- ・株式会社シー・アイ・シー
- 氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報

第 4 条 (第三者への提供)

当社は、利用目的の達成の範囲内において、以下のように第三者提供をすることができます。

個人情報を提供する事業者名	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
独立行政法人 住宅金融支援機構	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	契約者等の属性、融資条件、融資住宅情報、回収情報、延滞情報等	融資の申込みの日から返済が完了する日まで

- 第 5 条 (個人情報の提供・利用)
- 契約者は、当社の下記グループ会社が下記目的のために第1条（1）（2）の個人情報を保護措置を講じた上で共同して利用することに同意します。
- ①利用目的 住宅検査・住宅瑕疵保険等、住宅関連サービスにおける商品、役務等の市場調査、商品開発、役務提供
- ②グループ会社 株式会社ハウスジーン<住所>〒105-0004 東京都港区新橋4丁目3-1 新虎安田ビル TEL03-5408-7440
- 第 6 条 (個人情報の開示・訂正・削除)
- (1) 契約者は、当社及び第3条で記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
- ①当社に開示を求める場合には、第9条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えいたします。また、開示請求手続きにつきましては、当社所定の方法（当社のホームページ）によってお知らせいたします。
- ②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人情報情報機関に連絡して下さい。
- (2) 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。
- 第 7 条 (本同意条項に不同意の場合)
- 当社は、契約者が本契約の必要な記載事項（契約書表面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第2条（5）に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第 8 条 (利用中止の申出)

第2条（5）による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申し出があった場合は、それ以降の当社での利用を中止する措置をとります。

- 第 9 条 (個人情報の取り扱いに関する問い合わせ等の窓口)
- 契約者の個人情報の開示・訂正・削除に関するお問合せ、利用中止、その他のご意見の申出にしましては、下記の当社経営管理部（お客様担当窓口）までお願いします。
- 日本モーゲージサービス株式会社
- <住所>〒105-0004 東京都港区新橋4丁目3-1 新虎安田ビル TEL 03-5408-8160（代表）
- 第 10 条 (本契約が不成立の場合)
- 本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条（2）①に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。
- 第 11 条 (条項の変更)
- 本同意条項は法令に定める手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

以上

＜お申込人様・収入合算者様は本申出書の写しを控えとして必ずお取りください＞

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（事前審査用）
（兼 既融資完済に関する念書） （４／４）

日本モーゲージサービス株式会社 御中

私（収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。）は、長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の事前審査の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の１～６のとおり申し出ます。また、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は７のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の契約手続き時までには完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。

本申出書に記載されていない借入金が判明した場合または虚偽の内容の申出があった場合は、審査機関から融資の謝絶または融資承認の取消しが行われとも異議ありません。

また、本申出書に記載した借入金に関して、審査機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料（金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など）を提出することについて同意します。

お申込人氏名
(自署)

収入合算者氏名
(自署)

(ご記入時の注意点)

● お申込人または収入合算者が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前３か月以内に完済した借入金の全てををれなく正確にご記入ください。

● 借換えのお客様についても借換対象の住宅ローンを含め、ご記入ください。

● 今回の住宅取得以外の借入金には、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン（諸費用ローンを含みます。）、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。

● 旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名（通称）でのお借入れについてもご記入ください。

- １．月払い等のお借入れ（住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品（携帯電話等を含みます）の割賦購入など）
- 住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「(売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は)不足額を補填する財源(自己資金または借入金)」を確認できる書類の提出が必要となります。
- ※ ５の合計から除く「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」についても記載ください。

区分	借入先	借入名義人		借入金使途 (該当項目に○)	当初借入日	当初借入金額	現在借入 残高	年間返済額の １／１２	最終返済 年月	完済（予定）有無 (該当項目に○)		完済（予定） 年月
		申込入	収入 合算者							住宅ローン の場合	住宅ローン 以外の場合	
①				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費) その他()	年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
②				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費) その他()	年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
③				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費) その他()	年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
④				住宅(つなぎ車教育商品割賦生活費) その他()	年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月

- ２．クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン

区分	借入先	借入名義人		借入金使途	借入区分 (該当項目に○)	カード契約日	借入限度額 (借入枠)	現在借入残高	年間返済額の １／１２	完済(予定)有無 (該当項目に○)	完済（予定） 年月
		申込入	収入 合算者								
①					ショッピング キャッシング カードローン	年 月 日	万円	万円	円	予定あり	令和 年 月
							万円	万円		予定なし	
							万円	万円		完済済み	
②					ショッピング キャッシング カードロー	年 月 日	万円	万円	円	予定あり	令和 年 月
							万円	万円		予定なし	
							万円	万円		完済済み	
③					ショッピング キャッシング カードローン	年 月 日	万円	万円	円	予定あり	令和 年 月
							万円	万円		予定なし	
							万円	万円		完済済み	
④					ショッピング キャッシング カードローン	年 月 日	万円	万円	円	予定あり	令和 年 月
							万円	万円		予定なし	
							万円	万円		完済済み	

- ３．賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

- (1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
- (2) ご記入いただいたお借入れがアパート(１棟の共同住宅)向けのローンである場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人		当初借入日	当初借入金額	現在借入 残高	年間返済額の １／１２	最終返済 年月	賃貸 戸(室)数	不動産担保設定 (該当項目に○)	完済予定がある場合 (該当項目に○)	完済（予定） 年月
		申込入	収入 合算者									
①				年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
								令和 年 月		有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	
②				年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
								令和 年 月		有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	
③				年 月 日	万円	万円	円	令和 年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
								令和 年 月		有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	

- ４．地代・家賃（今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合）

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分	名義人 申込入 収入合算者	支払月額	区分	名義人 申込入 収入合算者	支払月額
①	地代 家賃	円	②	地代 家賃	円

- ５．１～３のお借入れ及び４の地代・家賃の合計（今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型／保証型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計）

次のお借入れ等の合計をご記入ください。

- (1) １及び２の表に記入したお借入れのうち、「完済予定なし」に○印をつけたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の１／１２」欄の合計（「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」については合計から除きます。）

- (2) ３の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定なし」に○印をつけたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の１／１２」欄の合計

- (3) ４の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計（「年間返済額の１／１２の合計」欄に記入）

件数 件 借入残高合計 万円 年間返済額 1/12の合計 円

事前審査申請書及び「フラット35」長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）借入申込書の右上の「今回の住宅取得以外の借入内容」欄に転記してください。

- ６．事業用のお借入れ（事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ（賃貸住宅に関するもの以外）がある場合）

- (1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「３．賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
- (2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人		借入金使途 (該当項目に○)	借入金用途 (具体的な用途を 記載してください)	当初借入日	当初借入 金額	現在借入 残高	不動産担保設定 (該当項目に○)	返済方法 (該当項目に○)	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
		申込入	収入 合算者								
①				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (割賦以外)	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
						年 月 日					
②				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (割賦以外)	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
						年 月 日					
③				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (割賦以外)	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
						年 月 日					

- ７．完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資	内容 (金融機関・預金種類など)	金額（*）
①	預貯金 贈与金 売却代金 その他 ()		万円
②	預貯金 贈与金 売却代金 その他 ()		万円
③	預貯金 贈与金 売却代金 その他 ()		万円

* 「金額」欄の合計は、１～３の表に記入したお借入れのうち、「完済予定あり」に○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。